

## 第12回日本・エジプト経済合同委員会会議／日本・エジプト投資会議 概要報告

1. 日 時 2025年8月19日（火）13:00～17:00
2. 場 所 東京會館 3階「ローズ」
3. 主 催 日本・エジプト経済委員会（JEBC）、エジプト・日本経済委員会（EJBC）
4. 協 力 在京エジプト大使館、在エジプト日本大使館
5. 出席者 約180名  
日本側 日本・エジプト経済委員会（JEBC） 加留部淳 委員長  
（豊田通商㈱シニアエグゼクティブアドバイザー） 他約120人  
エジプト側 エジプト・日本経済委員会（EJBC） イブラヒム・エル・アラビー委員長  
（Chairman of the Board, EL ARABY Group） 他約60人  
来賓 ムスタファ・マドブリー首相  
ムハンマド・アブデル・ラティーフ教育・技術教育大臣  
ラニア・アル・マシャート計画・経済開発・国際協力大臣  
ワリード・ガマル・エルディン スエズ運河経済特区長官  
モハメド・アブバクル 駐日エジプト特命全権大使  
古賀友一郎 経済産業副大臣、  
小笠原憲一 国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官 など
6. 言 語 同時通訳（日本語⇄アラビア語）

### 7. 総括的概要

- 1) 今次合同会議は、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の横浜開催機会に合わせ、両国政府のご協力のもと、日本・エジプト投資会議を兼ねて開催。両国から約180名が参加した。
- 2) 総勢7名の来賓のご臨席を賜った。また、マドブリー首相、ラティーフ教育・技術教育大臣、エルディン スエズ運河経済特区長官よりご高話いただき、古賀経済産業副大臣、小笠原国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官よりご挨拶いただいた。
- 3) 教育、グリーンエネルギー、観光等に関する、全14件の基本合意書締結の発表を行った。
- 4) ①グリーンエネルギー・水素社会、②農業・食品加工、③IT・ソフトウェア開発、④製造業の4分野において、両国経済人によるパネルディスカッションを行った。
- 5) 同日の会議前に、日本・エジプト経済委員会主催にて、両国メンバーおよび来賓との交流

を目的とした昼食会を開催した。



マドブリー首相と古賀副大臣を中央に、左に向かってラティーフ教育・技術教育大臣、加留部委員長、エルディン長官  
右に向かって、マシャート計画・経済開発・国際協力大臣、アブバクル大使、エル・アラビー委員長

## 8. セッション別概要

### ○開会式

#### ・開会挨拶

開会にあたり、加留部委員長は、「エジプトは、日本からの更なる投資への期待が高い」。また、「エジプトは、中東・アフリカ・欧州の物流拠点としての戦略的要所であり、日本企業にとってアフリカ市場への足掛かりとなる製造拠点として魅力的である。」と述べた。続いて、エル・アラビー委員長より、「両国の協力関係は目覚ましい。2023年に日エジプト関係は戦略的パートナーシップに格上げ。2024年には日本・エジプト開発協力70周年を迎えた。本会議はエネルギー等の有望な分野について、次のフェーズに向けた討議となるだろう。」と期待した。



加留部委員長

#### ・来賓挨拶



小笠原審議官

小笠原国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官より、インフラ投資は経済成長と地域の信頼醸成、民間投資促進に寄与する考え、「質の高いインフラ」の推進を行ってきたが、今後一層強化が必要なのは「官民連携」であり、日エジプト間で協力覚書の締結を調整していることが伝えられた。当該会議を通じて「質の高いインフラ」に関する両国政府 および民間企業との連携が深まり、連携の一層の強化を期待したいとの旨が述べられた。

#### ・基調講演

まず、エルディン スエズ運河経済特区長官より、同経済特区は地理的優位性より物流面で貢献でき、デジタルを活用した技術革新にも取り組む。様々な産業を支援し国内及びグローバル市場のニーズに答えられる経済地区の開発を進めていると述べた。国外投資を積極的に誘致しており、手続き支援、税制面での優遇策も用意している。日本とは更なる協力の拡大を求めており、様々な分野においてパートナーシップ強化をたく、今回2つの覚書締結に至った。日本との協力により製造物流サービスの世界的拠点としての地位が向上することを確信していると期待した。



ラティーフ教育・技術教育大臣

続いて、ラティーフ教育・技術教育大臣からは、日本が友愛の精神を重んじ、エジプトの将来を見据えて教育分野での協力を重視していることが述べられた。2015年の首脳会談で策定された「エジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP)」を基盤に、日本の「特別活動 (特活)」をモデルとした教育が導入されており、これは成功例として高く評価されている。エジプトの教育に取り入れられたことで、学校現場に調和がもたらされている。また、日本及び欧州の技術教育・技術認定制度を導入し、グローバルで活躍できる人材の育成も重視している。加えて、日本の専門学校のような学校を増やすべく、エジプトの既存の学校を専門学校へ転換していると紹介した。



開会式来賓（エル・アラビー委員長と加留部委員長を中央に、左に向かってラティーフ教育・技術教育大臣、エルディン長官  
右に向かって、古賀副大臣、小笠原国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官

## ○全体会議

モデレーターは、村上惣一 国際協力機構（JICA）専門家、エジプト投資・フリーゾーン庁 投資促進アドバイザーにお務めいただいた。

### ・全体会議 1 パネルディスカッション「グリーンエネルギー・水素社会」

伊藤忠商事機械カンパニー プラント・船舶・航空機部門グリーンイノベーション営業室の大島穰氏は、国際海運の脱炭素化に向けアンモニア燃料導入が加速しているとし、伊藤忠は燃料船のエンジン開発から燃料供給、生産まで統合的に事業を推進していると述べた。エジプトでは、エジプト政府やスエズ運河経済特区の主導で進むアイン・スクナでのグリーンアンモニア生産事業にアクアパワー社とともに参画し、オラスコム社と連携してスエズ運河でのバンカリング事業を推進すると述べた。国際金融機関の支援を得て、2030年のサプライチェーン稼働を目指し、脱炭素社会への貢献を図る方針を示した。



エオラス社の鳥羽秀治社長は、豊田通商グループがアフリカで再エネ事業を加速するためエオラス社を設立したとし、風力発電の実績を紹介した。今年6月に運用を開始したガルフオブスエズ2風力発電所は官民連携により実現し、アフリカ最大規模となり、再エネ比率42%という国家目標の達成に向けて貢献していると述べ、今後もエオラス社を通じて事業拡大を図る考えを示した。

エルスウェディ・エレクトリック社のサンディー・エルベブラウィ氏は、自社が電力・再エネ分野で長年の実績を有し、アフリカ・中東を中心に展開していると述べた。再生可能エネルギーや蓄電、デジタルソリューションに注力しており、日本企業との協力を重視しているとした。また、エジプトは太陽光や風力に恵まれ、水素の活用や特区整備を通じ、持続可能な発展に大きな潜在力を持つと強調した。

建設会社オラスコム社のタメル・シャフィーク氏は、水素や風力発電などエジプトにおけるインフラ・エネルギー分野での同社の実績を説明し、特に再エネ事業や脱炭素に向けた国際協力の重要性を強調した。日本企業との協働は、持続可能なプロジェクト推進に不可欠であると述べ、スエズ運河での新たなエネルギー事業にも積極的に関与する意向を示した。

ハッサン・アラム社のアハメッド・カフーリ氏は、同社がエンジニアリング建設・インフラ開発においてエジプトを代表する企業であると述べ、交通やLNGタンクなどのインフラのほか、太陽光や風力などの再エネ分野への取り組みを一層拡大していくとした。国際パートナーとの協働は不可欠であり、日本との協力関係を深化させることで、地域全体の持続可能な発展に寄与できると強調した。

### ・全体会議 2 パネルディスカッション「農業・食品加工」



サラヤ株式会社の宮澤朋穂海外事業本部次長は、「世界的な課題として、二酸化炭素の排出量や海面温度の上昇があるが、二酸化炭素の減少には植物による吸収も非常に重要である。ホホバオイルは将来貴重になる水資源を抑えた栽培が可能であることから砂漠に適している。また、地域の課題を解決する緑化農業の条件は持続的に収益性があり労働者の負担が少ないことであり、化粧品原料として使用されるホホバは相対的地位が高く、約2、3mにしか成長しないホホバの木は労働者の負担が少ないことから緑化農業に適している。当社はホホバオイルの栽培から抽出、販売まで行い世界のホホバオイル市場の拡大を目指している。」と述べた。

ジャパン・フード・ソリューション社のエマド・シェーカー マネージングディレクターは、「2014年に農作物の生産を開始したが、我々の成功の要因は農作物の品質であり、エジプト人労働者の質である。エジプトから日本へ多くのエジプト人労働者を招き、日本で訓練させ、日本の品質を覚えさせ、エジプトにおける生産時に日本の品質を目指している。日本の挨拶や礼儀作法もエジプト人労働者に教えている。"Made in Egypt Japan Quality" が成功の秘訣である。」と述べた。

### ・全体会議 3 パネルディスカッション「IT・ソフトウェア開発」

エルアラビ東洋エンジニアリング株式会社 (ELTE) の南野伸之取締役兼 COO は、「ELTE は大手電機企業出身のベテラン日本人エンジニアと優秀な若手海外留学生をメインとしたエンジニアリング会社である。ミッションはエルアラビの日本のパートナーとの連携サポート、日本の顧客より自社が受注しエルアラビに開発を依頼した IT 系システムの管理と納入、エルアラビの若手エンジニアへの指導と共同開発である。」と述べた。



情報技術産業開発庁 (ITIDA) のマフムード・ソフラタ ICT 市場開発責任者は「エジプトにおけるオフショアビジネスは IT、BPO、エンジニアの 3 つの分野で盛んである。オフショアビジネスを提供しているセンター数は 260、15 万人のエジプト人が働いている。エジプトにおけるサービスの提供はインドと競合するほどの低コストで行われている。」と述べ、「日本の協力のもとで日本の技術を取り入れることも考えられるため、日本企業と協力したい」と期待を寄せた。

### ・全体会議 4 パネルディスカッション「製造業」



住友電装株式会社の竹中成嘉コーポレート本部 (企画) グローバル業務企画部長は、海外展開を行うにあたり、「供給面では、ワイヤーハーネスはカーメーカーの車両生産計画にその生産量が依存することから、可能な限り納入リードタイムが短い方が好ましく、顧客工場の近くでの生産が

理想であり、資材調達の面でも有利な立地であることが望ましい。労働力の面では、ワイヤーハーネス製造は「労働集約型」の特徴を有するため、「理想的な労働力の確保」が重要となる。エジプトは上記 2 点に合致した進出先であると考えている」と述べた。

エル・アラビーグループ社のモハメド・エル・アラビー CEO は冒頭、「多くの様々な分野の企業が本会議に参加しており、エジプトと日本の協力関係は期待できる」と述べ、「1964 年、日本とエジプトの協力のもと生まれたエル・アラビー社は、日本の技術を学びながらエジプトのニーズに応える製品を製造しており、4 万 5 千人の労働者と共に品質向上、顧客満足度向上を目指している。日本企業から学んだ品質向上と開発の在り方を活かしている。」と述べた。

エジプト大塚製薬株式会社のアフメド・ザグルール CEO は「大塚製薬株式会社は 1921 年に創始し、人の健康管理・増進に関係する事業を世界的に展開している。世界で提供している商品の 93% はエジプトでも展開している。エジプトを選ぶ要因としては、さまざまな想像力、安定性、社会の穏健さがある。」と述べた。

### ○基本合意書締結の発表

全 14 件の基本合意書の締結が発表された。  
教育案件 6 件、製造案件 3 件、グリーン案件 2 件、観光案件 2 件、人材案件 1 件

### ○来賓挨拶

古賀経済産業副大臣より、エジプトの 1 億人を超える内需や地政学的要衝、コスト競争力が高い人材等との強みが紹介され、日本企業 65 社がエネルギーや自動車など多様な分野でビジネス展開している現状を報告。直近での具体的投資事例も挙げ、日本企業が精力的に活動し、現地の雇用創出と産業向上に貢献していること、エジプトの脱炭素社会の実現に寄与していることを強調した。また、グランドオープン控える大エジプト博物館建設における日本企業の協力も紹介した。他方、日本企業が現地に進出するにあたり、解消されていない制度や環境面の課題もあるなか、その解決に向け、経済産業省が官民連携の支援枠組みの構築を検討していると述べた。終わりに、大阪・関西万博でのエジプトパビリオンの盛況ぶりや文化交流にも触れた。



古賀経済産業副大臣

## ○基調講演



マドブリー首相

マドブリー首相より、過去10年間でエジプトは著しい経済発展を遂げ、民間セクターの活性化や外国直接投資誘致に積極的に取り組んでおり、経済改革策を推進し、金融政策の柔軟化や税制優遇措置などで投資環境の改善に努めていると述べた。また、エジプトはアフリカ、欧州、西アジアを結ぶ戦略的拠点として国際物流ハブの役割を果たしていること、再生可能エネルギー分野や製造業の拡大においても重要な拠点であると紹介。スエズ運河経済圏の開発や自由貿易協定の活用によって、地域経済統合の恩恵を受けることが可能であること、自動車産業や水処理、新エネルギー分野へ、投資促進策と包括的インセンティブパッケージを提供していることを述べ、日本企業の参画を強く

期待された。終わりに、2023年に「戦略的パートナーシップ」に格上げされた両国関係をさらに強化したいとの意を伝えた。

## ○閉会

### ・閉会挨拶

エル・アラビー委員長は閉会の挨拶にて、14件もの基本合意書締結の発表ができたことへの喜びと、今後も両国の経済発展に向けた取り組みを継続していく意を示した。また、規模の大きい事業においても今後日本と協力して取り組みたいと期待した。終わりに参加者へ謝意を伝えた。

続いて、加留部委員長より、参加者への感謝を伝えた後、マドブリー首相は空港到着後に本会場へ直行くださったこと、会場入場前の首相との会話にて、今回が初来日で、日本のシンプルなデザインや教育制度に強い関心を持たれていると述べた。教育について、エジプトでは「特活（特別活動）」といった日本の教育システムの導入や、日本の名が入った大学「エジプト日本科学技術大学（E-JUST）」があり、日本の大学から教員派遣が行われていることにも触れた。また、本会議にて、首相より直接参加者へ、エジプトの豊富な若年労働力や大きな消費市場、地理的優位性など経済改革の話題が共有されたことの意義、そして、全体会議において両国登壇企業より成功例や課題について共有いただいたことへ謝意を述べた。



エル・アラビー委員長

## 9. 日本・エジプト経済委員会主催昼食会



昼食会の様子

会議開始前に、来賓および両国委員会メンバーを対象とした昼食会を開催し、参加者間の懇親が深められた。本会冒頭にて、加留部委員長とエル・アラビー委員長より、午後の会議への期待が述べられた。

以上